

富士通株式会社

知的財産報告書 2013

INTELLECTUAL PROPERTY REPORT 2013

1 はじめに

株主をはじめとする皆様に、2006年度から、富士通グループの知的財産に対する取り組みについてまとめた知的財産報告書をインターネット上で公開しています。

富士通グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っています。それぞれの事業を展開していく上で、知的財産戦略が深く関係しています。

特に、富士通グループは、中長期ビジョンとして「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現」(ICTの利活用によって人がより豊かに安心して暮らせる社会の実現)を掲げており、知的財産戦略においても、このビジョンの下で、知的財産権の効率的な取得・維持・活用を図っています。

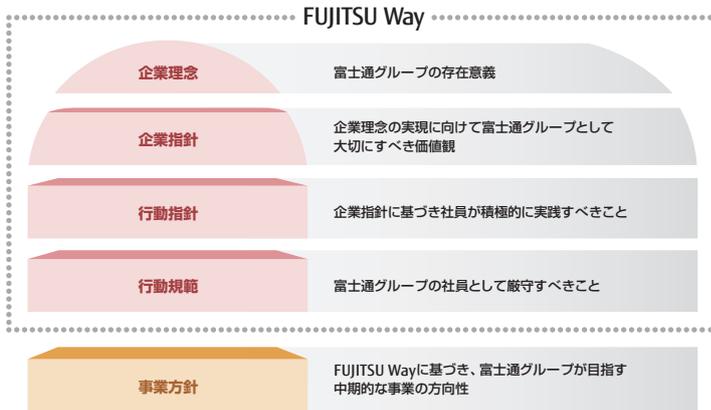
本知的財産報告書では、富士通グループの知的財産戦略の位置づけをはじめ、各事業における取り組み、知的財産に関する統計情報などを記載しています。

知的財産権本部長 亀井 正博

2 企業理念と知的財産戦略

富士通グループの理念・指針（FUJITSU Way）

FUJITSU Way とは、社会における富士通グループの存在意義、大切にすべき価値観、日々の活動において、社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則です。



FUJITSU Way の行動規範において、「知的財産を守り尊重します」と明記しています。

富士通グループは、常に新しい価値の創造に努め、お客様の期待に応えられる商品やサービスをグローバルに提供することにより、ネットワーク社会づくりに貢献しています。富士通グループのこうした創造的活動の成果である知的財産は、多大な資金と労力を費やして生み出されたものであり、非常に高い財産的価値を有しています。知的財産が、重要な経営資源として富士通グループの事業活動を支えていること、そのことがお客様にパートナーとして安心していただけることになるということを、強く意識して行動し、知的財産の取得・維持・活用とともに、他社の知的財産の尊重に努めています。

行動規範

- 人権を尊重します
- 知的財産を守り尊重します
- 法令を遵守します
- 機密を保持します
- 公正な商取引を行います
- 業務上の立場を私的に利用しません

富士通グループの知的財産戦略

富士通グループの知的財産戦略は、経営戦略に基づき、常に事業戦略、研究開発戦略、スタンダード（標準化）戦略と一体的に実施しています。そのため、事業活動の早い段階で、知的財産の側

面から多面的な分析を行い、その分析に基づく活動につなげています。知的財産戦略の実施によって、富士通グループ全体の知的財産の価値を最大化するように努めています。

知的財産戦略の位置づけ



3 製品／サービスと知的財産との関係

富士通グループの製品やサービス

富士通グループが提供している製品、サービスは、大きく3つのソリューションに分けられ、それぞれ事業セグメントを構成しています。サーバ、ストレージ、無線基地局、それらの機器に搭載されるソフト

ウェア、サービスなどに代表されるテクノロジーソリューション、パソコン、携帯電話に代表されるユビキタスソリューション、そして半導体に代表されるデバイスソリューションです。

Technology Solutions テクノロジーソリューション



新UNIXサーバ「SPARC M10-4S」



富士通オーストラリア(FAL)

サービス…ITシステムのコンサルティング、構築などを行うソリューション/SIと、アウトソーシング(情報システムの一括運用管理)などを中心とするインフラサービスを提供しています。

システムプラットフォーム…ITシステムの基盤となるサーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと、携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトを提供しています。

Ubiquitous Solutions ユビキタスソリューション



女性チームが開発したエレガントPC「Floral Kiss」(LIFEBOOK CH55J)



最新のハイスペックを集結！「ARROWS NX F-06E」

パソコンは「ワイヤレスタッチパッド」で本体から離れた場所でもらくらく操作ができるデスクトップPCや、「タブレット端末」としても利用できる2wayノートPC、Windows 8搭載の防水・防塵タブレット端末など、高品質・高付加価値製品を提供しています。

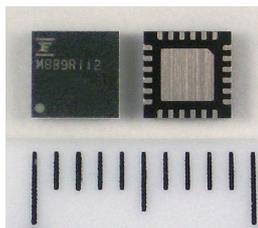
携帯電話は、最先端の高速CPUを搭載したハイエンド・スマートフォンや、見やすさ・聞きやすさ・使いやすさを追求した「らくらくホンシリーズ」を展開しています。

モバイルウェアは、スマートフォンと連携してドライブがより楽しく、誰もが気持ちよく使いこなせるカーナビをはじめ「ツナガル」製品で多様なニーズにお応えします。

Device Solutions デバイスソリューション



10種類のインターフェースを搭載したInterface Bridge SoC「MB86E631」



FRAMを搭載したHF帯RFIDタグ用IC「MB89R112」

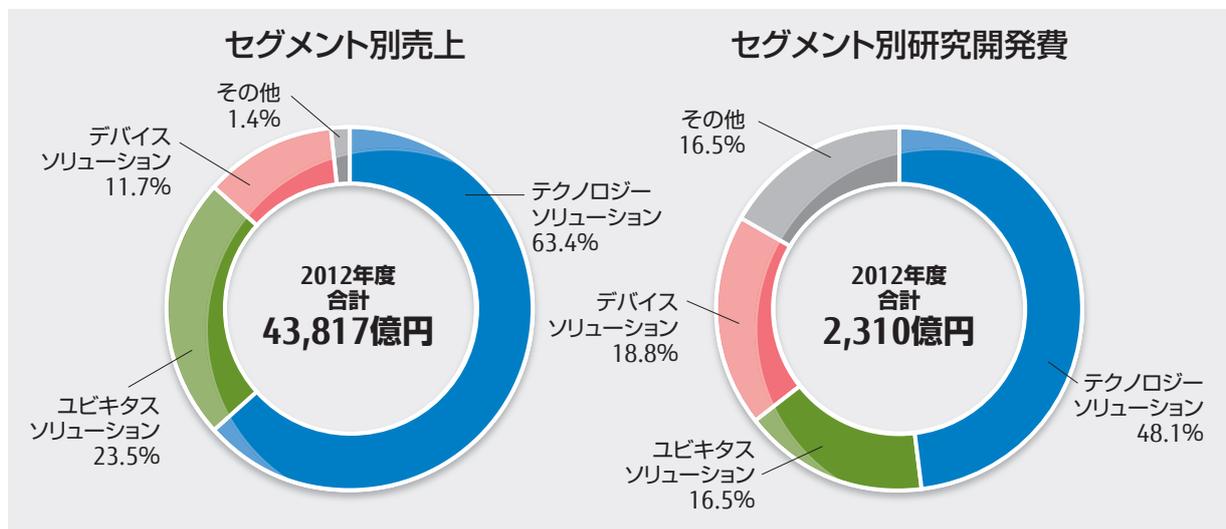
デバイスソリューションは、LSIと電子部品から構成されています。当社グループの半導体事業会社である富士通セミコンダクターがデジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIを提供しています。また、上場連結子会社である新光電気工業、富士通コンポーネント、FDKなどが、半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。

セグメント別の状況

富士通グループは、特許ポートフォリオの強化をセグメントごとに図っています。

2012年度のセグメント別の売り上げ、研究開発費、

特許保有件数（出願中を含む）と国内外比率を以下に示します。



セグメント別の特許保有件数（出願中を含む）と国内外比率

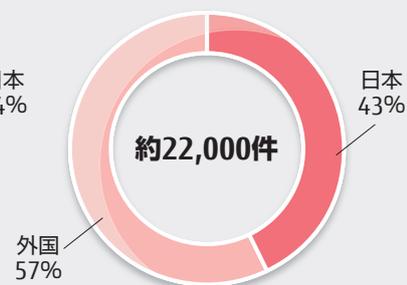
テクノロジーソリューション



ユビキタスソリューション



デバイスソリューション



共通基盤・新分野*



* 富士通グループのビジネス全体を支える共通基盤となる技術や新たな分野の研究開発の成果として、約37,000件の特許保有件数（出願中を含む）を保有しています。

4 知的財産の概要

特許取得活動

富士通グループは、技術の優位性を確保する特許を重要な経営資源の一つと考え、活発な特許取得活動を行っています。

特に、事業戦略や研究開発戦略に基づく重要なテーマについて、集中的に発明を創出し、特許を取得しています。また、出願前には、全件について先行技術を調査して内容を検討した上で出願し、出

願後も活用状況等を踏まえ定期的に見直し、ポートフォリオの強化を図っています。

さらに、日本出願・外国出願ともに質の高い特許を効率よく取得するため、社内インフラを整備し、海外拠点への駐在員の派遣など、プロセスの改善にも注力しています。

特許ポートフォリオの状況

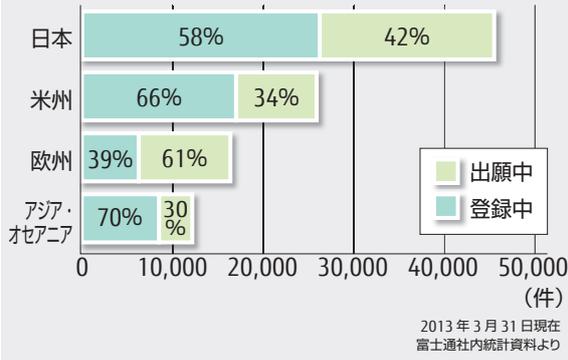
富士通グループ全体の特許保有件数（出願中を含む）は、現在、全世界で約 100,000 件です。

■世界における富士通グループの出願中・登録中特許



ビジネスのグローバル化に合わせて、外国の特許保有件数が日本の特許保有件数を超えています。富士通グループでは積極的にグローバルな出願・権利化をするとともに、米国・欧州・中国などの海外拠点における発明の抽出に取り組み、特許ポートフォリオの強化を図っています。

■各地域の出願中・登録中特許比率



2012年度単年でみた富士通グループの出願件数は、日本において約 4,200 件、外国において約 5,100 件です。

■富士通グループ 2012年度特許出願件数

日本出願*	外国出願（延件数）		
	米州	欧州	アジア・オセアニア
4,200	2,200	1,800	1,100

* 国際特許協力条約に基づく日本への出願を含む。

2012年4月1日～2013年3月31日
富士通社内統計資料より

富士通の特許ポジションを日本及び米国それぞれの特許登録件数から見ると、2012年の日本のランキングは7位（自社調査）、同じく米国のランキングは11位（IFI CLAIMS Patent Services 社調査）です。なお、富士通グループ各社を併せた各登録件数は日本では4,681件、米国では2,124件となっています。

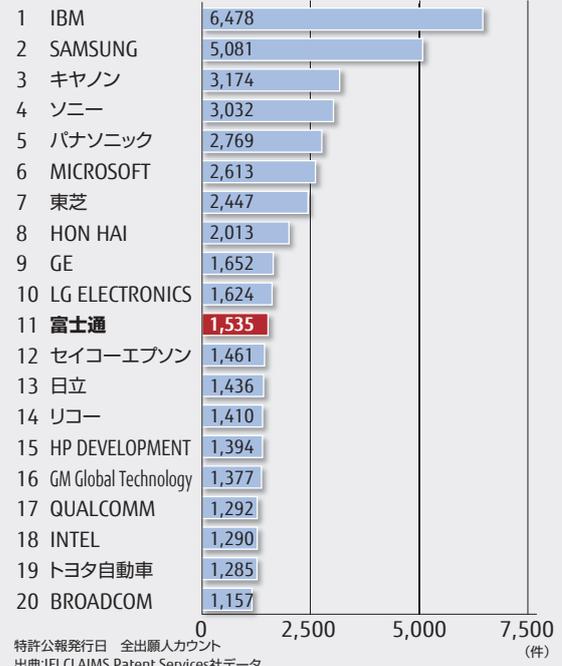
また、次ページに、2012年に日本で公開及び登録された富士通グループの特許件数の内訳を、それぞれ国際特許分類（IPC）別で示します。

■2012年日本特許登録件数



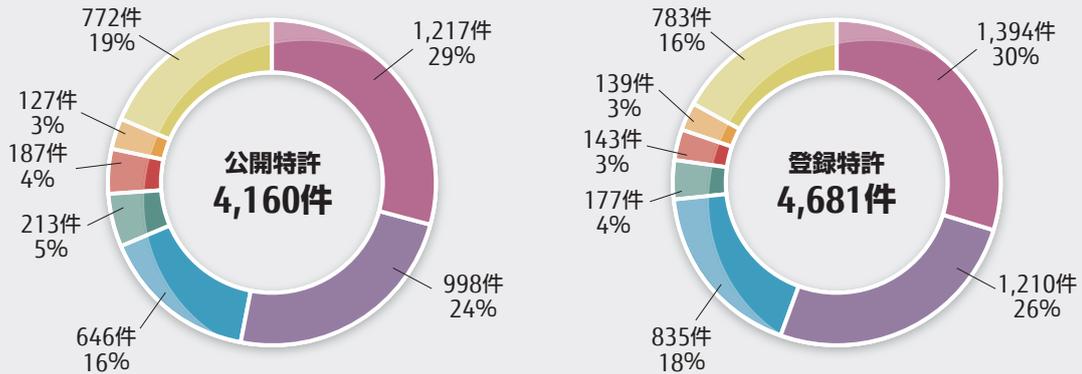
特許公報発行日 全出願人カウント
 特許庁公開データによる自社調査
 上記、富士通(株)以外の富士通グループの件数は1,423件(22社)
 富士通グループ計:4,681件

■2012年米国特許登録件数



特許公報発行日 全出願人カウント
 出典:IFI CLAIMS Patent Services社データ
 上記、富士通(株)以外の富士通グループの件数は589件(15社)
 富士通グループ計:2,124件

■富士通グループ 国際特許分類別 日本特許公開・登録件数(2012年)



G06:情報処理に関する分類	H04:通信に関する分類	H01:電子デバイスに関する分類
G01:測定・試験に関する分類	H03:電子回路に関する分類	H05:印刷回路等に関する分類

(特許協力条約に基づく日本出願を含みます。特許庁公開データによる自社調査)

注) 上の円グラフでは、全体における割合が3%以上あるクラスのみを示し、その他をまとめています。

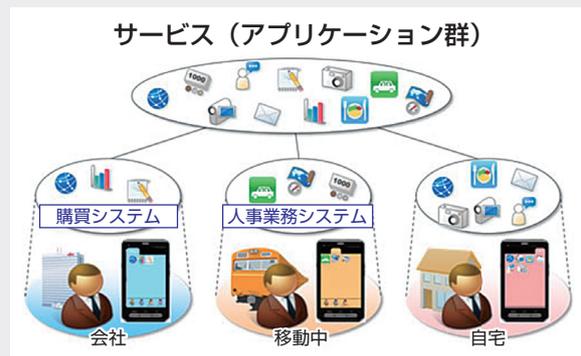
2012 年度 特許取得活動の事例紹介

富士通グループは、中長期ビジョンとして「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現」（ICT の利活用によって人がより豊かに安心して暮らせる社会の実現）を掲げており、このビジョンの下で精力的に技術開発に取り組み、これに基づく知的財産権の取得活動を図っています。その例として、以下の二つの事例をご紹介します。

(1) 人が活動する場でのイノベーションの実現

人々が必要な時に必要な場所で情報端末を直ちに利用できるようにすることが求められています。しかし、あらゆる場所での確にサービスを受けるためには、サービスを受ける利用者側も相当の準備をしておかなくてはなりません。

そこで、富士通グループでは、アプリケーションのインストールや実行を自動で行う「アプリ配信実行基盤」や、利用者の周辺の複数のデバイスを動的に利用する「マルチデバイス連携」等の技術開発をしています。この技術によって、例えば、会議室では会議に必要なプレゼン資料と閲覧アプリ、美術館では案内ナビ、学校の教室では教科書閲覧アプリなどが自動配信されるようになります。



この技術開発において、知的財産部門が発明を積極的に抽出し、中核となる発明 23 件について、国内外特許出願を行いました。

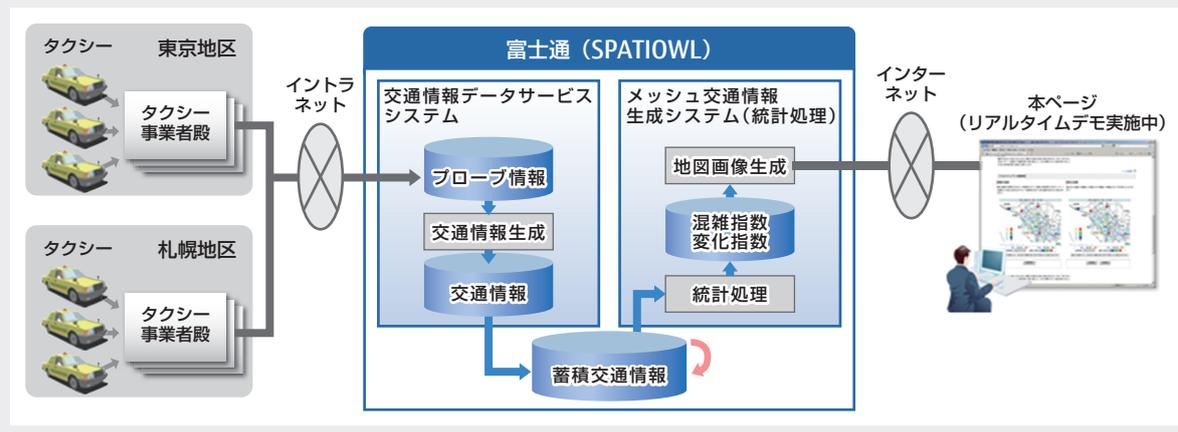
(2) ビジネス・社会を情報装備

富士通グループは、ビッグデータ活用サービスとして「SPATIOWL」を提供しています。「SPATIOWL」は、走行する車両からのプローブ情報^(注*)、人や施設の情報、センサー情報、インターネット情報などから収集される大量の位置情報を活用し、新たな価値を提供するサービスです。

富士通は、これまでの移動体向け情報サービスの提供で培ったノウハウを活かし、これまでは個別で扱われてきた多種多様な超大量の位置情報を統合して扱うことで、各位置情報の相互参照、相互補完を可能にしました。例えば、タクシーからのプローブ情報とさまざまなデータを組み合わせ、きめの細かい交通渋滞情報をリアルタイムに提供します。

この技術開発においても、新機能ごとに、中核となる発明を組織横断的に洗い出し、5 件の国内外特許出願を行いました。

(注*) プローブ情報とは、車両を動くセンサーとみなし、実際に走行する車両から収集される、速度や位置などの情報のことです。



また、富士通グループのサービスの基盤となるテクノロジーにおける特許取得活動の事例として、以下をご紹介します。

(3) 高精細デジタル映像の伝送技術

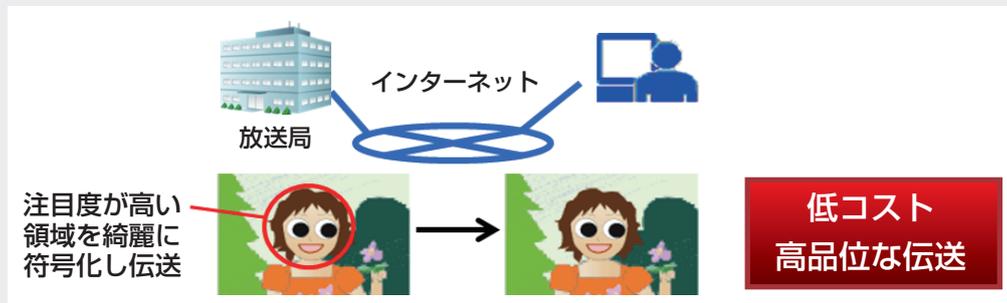
地上デジタル放送や大画面テレビの普及に伴って、映像の高精細化が進んでいます。このような高精細映像コンテンツを、低コストで高品位に記録・伝送する要求が高まっています。

従来の技術では、人間の視覚特性を考慮していなかったため、映像中で人間が特に注目する人間の顔やゆっくり動く物体などの関心領域の符号化が十分でなく、逆に視覚的に重要でない領域を高品位に符号化していました。そこで、映像中で人間の注目度が高い領域を映像の時空間特徴から検出・追跡し、重点的に綺麗に符号化し、それ以外の領域の情報・演算を省いて符号化することで主観品質を大幅に向上させ、演算量も減らす技術を開発しました。

また、映像送信装置・受信装置で伝送する映像情報において、複数の中継地点を経由して伝送される時に、色成分に非常にわずかな劣化が生じ、これが累積して「色にじみ」が発生するという問題がありました。富士通グループでは、色成分の縮小・拡大処理で使用する変換フィルタを最適化することによって、世界で初めて「色にじみ抑止技術」を確立し、世界の映像業界で高い評価を得ています。

その他、高精細映像コンテンツを低レート・高品位・低コストで記録・伝送することを可能とする様々な研究開発成果により、民生機器の高精細デジタル化を促進し、地上デジタル放送へのスムーズな移行へ貢献する等、多くの人が高品位な高精細デジタル映像を楽しめるテクノロジーを提供しています。

このような高精細デジタル映像の伝送技術は、平成 24 年に一般社団法人・映像情報メディア学会の技術振興賞開発賞を受賞し、さらに平成 25 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）等を受賞しました。また、その中の「色にじみ抑止技術」は、2012 年に映像機器の規格化団体である全米映画テレビ技術者協会（SMPTE）の推奨指針 RP2050-1 として規格化を完了しました。本技術を実現するための中核となる発明については、国内特許 7 件、外国特許 2 件を取得しています。



デザイン

富士通グループは、全てのデザイン活動の基本を「人が中心」と考え、人とICTのやさしい関係を築くことで、誰もが参加できるICT社会の実現に貢献したいと考えています。

富士通グループが手がけるデザインは、パソコンやスマートフォンなどの製品デザイン、ウェブサイトなどのグラフィカルユーザインタフェース（GUI）

デザイン、情報システムを利用されるオフィスや店舗の空間デザイン及びブランドデザインに関するビジュアルデザインなど、多岐に渡っています。

そして、デザインが商品・サービスとお客をつなぐ大切な経営資源であるという意識のもと、積極的に意匠権による保護を図り、現在では日本・外国併せて約550件の意匠権を保有しています。

<スマートフォンのデザイン>

スマートフォンのデザインは、お使いいただくお客様を明確にして、最先端の技術を導入しながら、特徴的な造形のある使いやすいデザイン開発を行っています。

NTT docomo F-12D らくらくスマートフォンは、2012年度グッドデザイン賞を受賞しました。



<らくらくスマートフォンの画面メニュー>

らくらくスマートフォンは、ボタンの大きさや画面の見やすさ、画面のレイアウトなど、さまざまな視点から画面メニューを新たに開発しています。よく使う電話やメール、電話帳はひと目でわかる大きなボタンとイラストでわかりやすく表示しているのでスマートフォンを初めて使う人でも、直感的に簡単に使えるようになっています。



ブランド

富士通グループは、ブランドを重要な経営資源の一つと考えています。2010年に策定したブランドプロミス「shaping tomorrow with you」の浸透を図るとともに、ブランドプロミスを視覚的に表現したブランドグラフィックを決定し、ブランドを全世界で確立していくことを目指しています。

ブランドグラフィックはブランドプロミスを実践する上で最も重要となる『お客様との対話』をコンセプトに、FUJITSUのシンボルマークの『F』をベースにデザインしたもので、視覚的にユニークで記憶に残るインパクトを生み出しています。

また、2012年度より、商品ブランド体系の一貫性強化に向けた取り組みも推進しています。

富士通は、インターブランド社のJapan's Best Global Brands * 2013において、22位にランクインしています。

なお、こうしたブランド価値を守るため、商品やサービスの名称について、商標権の取得を積極的に進めています。その結果、現在では、日本・外国併せて約5,900件の商標を保有しており、特に、シンボルマークは、約150の国・地域において商標権を得ています。

*グローバルに展開される日本発のブランドについて、そのブランド価値を明らかにし、世界基準でそのポジションを相対比較することを目的に、毎年、インターブランド社が発表しているもの。



ブランドプロミス及びブランドグラフィック(例)

shaping tomorrow with you

shaping
tomorrow
with you

著作権

富士通グループは、著作権も重要な経営資源の一つと考えています。例えば、ソフトウェアプロダクトにおけるライセンス（使用許諾）の整備はもとより、蓄積されたソフトウェア資産の再利用を進め、お客様に対し高品質なシステムを短納期に提供することを目指しています。

今後、ビジネス環境が変化する中、お客様やビジネスパートナーとのコラボレーションによるサービス提供の機会が増えてきます。富士通グループは他社の権利を尊重するとともに、自社の著作権を大切に活用していきます。

情報管理の徹底

情報を適切に取り扱うことは、富士通グループの企業活動の基本であり、生命線でもあります。万が一、秘密とすべき情報が社外に漏れてしまうようなことがあれば、財産としての価値を失うことはもちろんのこと、事業に著しい悪影響をもたらします。そのため、富士通グループでは、情報を適切に取り扱うための詳細なルールを定め、社員一人ひとりがルールを正しく理解し、遵守する意識を強くもって行動しています。

例えば、社内に流通する情報は公開情報を除き社外に漏洩しないよう適切に管理し、ビジネスの一環で当社の秘密情報を他社に開示する場合は、秘密保持義務を課した契約を締結した上で開示しています。

また、お客様や他社から秘密情報を入手した場合は、利用者を限定し、入手した秘密情報の取り扱いに関する教育を実施し、利用者以外アクセスできないよう適切に管理しています。

他社の知的財産の尊重

富士通グループは、他社の知的財産を尊重することを、自社のビジネスを守るだけでなく、お客様にご迷惑をおかけしないためにも極めて重要であると考えています。

そこで、研究開発や商品開発工程の中で様々な他社知的財産権の調査を義務付けています。特許については、製品に採用する新たな技術が決まった段階で、採用を予定している技術に関する他社特許の有

無を調査しています。サービスや商品に名称を付与する場合には、商標の事前調査と出願を行っています。また、著作権においても、他社著作物は使用許諾条件を守り、近年、活用が広がっているフリーソフトやオープンソースソフトウェアを使用する場合は、製品適用のリスクを慎重に検討するなどの取り組みを実施しています。

国際標準化への取り組み

ICT分野では、自社の技術だけで一つの市場を作るということは困難であり、標準化された技術を各社が利用し、相互接続性・互換性を保ちながら様々な製品を提供することで大規模な市場が形成されていきます。このような事業環境では、自社技術が国際標準に採用され、また関連する特許を保有していることにより、事業活動を有利に行うことが可能となります。また、最近では標準をうまく活用しつつ、競争力ある領域をうまく創り出すことで、事業の優位性を確保することが重要になってきています。

したがって、国際標準化への参画は、富士通グループの事業戦略の中で重要なものとなっております。

グループ全体を俯瞰して ICT 社会の発展に向けて戦略的に標準化活動を推進しています。そこで、富士通グループ内での横断的な国際標準化（スタンダード）戦略の立案と実践を行うべく専門部署を知的財産権本部に置いています。また、標準化に関連する特許の取得強化を進めるとともに、各種特許プール*にライセンサーとして積極的に参加することで、特許を有効に活用しています。

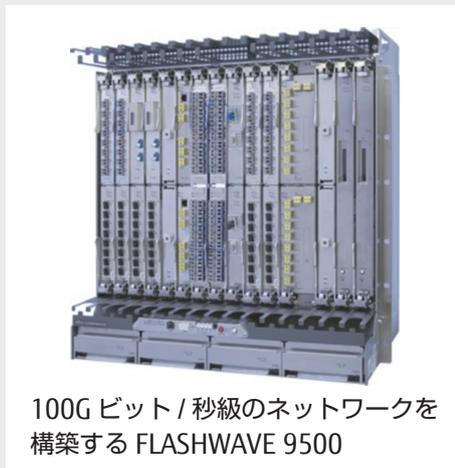
*富士通は、AVC/H.264、MPEG-4 Visual、VC-1、W-CDMA、ARIBデジタル放送、デジタルケーブル放送といった標準に関する特許プールにライセンサーとして参加しています。

<光伝送ネットワーク技術の国際標準化>

富士通グループが開発した光伝送システムである FLASHWAVE シリーズは、当社の高い技術力、サポート力を背景に国内および北米の通信事業者を中心に採用され、スマートフォンの普及やクラウド・コンピューティング等、ネットワーク経由でのサービスを快適にご利用いただくことに貢献しています。

富士通グループでは、通信データ量の増大に対応しつつ世界規模でネットワークが確実に利用できるよう、ネットワークの国際標準を策定している ITU（国際電気通信連合）において、光伝送ネットワークに関する国際標準規格である ITU-T G.709 勧告（2010 年発行）などに向け多数の技術提案を行い、100G ビット/秒級の高速光伝送システムを実現する規格の策定に貢献してきました。この規格に準拠した技術を FLASHWAVE シリーズに適用し、通信事業者が提供するネットワークの高速化を支えています。

また、今後も増え続ける通信データ量に対応するために通信速度 400G ビット/秒級の次世代超高速光伝送ネットワークに向けた技術の国際標準化活動にも積極的に取り組んでいます。



地球環境保護への貢献

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針「社会に貢献し地球環境を守ります」に則り、グローバルな環境活動や規制への対応をしつつ、地球環境保護について、知的財産の側面からも貢献しています。

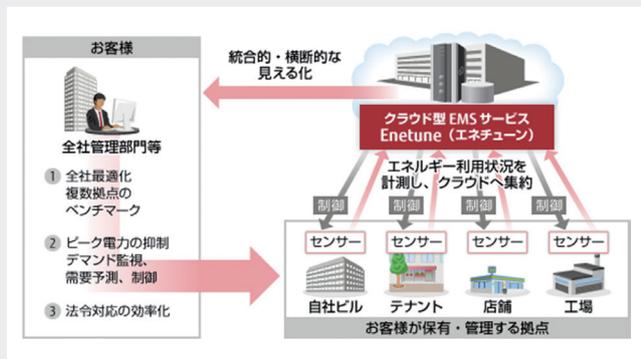
具体的には、「地球環境保護に貢献する技術」を重要なテーマと位置付け、発明の発掘時点から関

連部門と連携し積極的に取り組んでいます。さらに、このような技術を製品へ適用したり、商談時の宣伝に用いるなど、戦略的に活用しています。また、社員の環境への意識啓発のため、地球環境保護に関する知的財産の創出または活用に、著しい貢献をした者を表彰する制度を設けています。

<クラウド型エネルギーマネジメントサービス「Enetune」>

FUJITSU Intelligent Society Solution Enetune-BEMS

クラウド型 EMS サービス Enetune-BEMS は、お客様が管理／保有する拠点へのエネルギーマネジメントを支援するクラウド型サービスです。本サービスでは、建物毎のエネルギー使用状況の見える化だけでなく、企業が管理する複数拠点のエネルギーデータをクラウド基盤上で一元管理し、統合的、横断的な見える化を実現しています。また、デマンド管理機能やエネルギー消費機器の遠隔／自動制御機能など、お客様の節電・省エネ施策、拠点のエネルギーマネジメントを支援する機能を提供しています。



<電力を自給自足できるグリーン技術 —エネルギーハーベスティング・環境発電—>

エネルギーハーベスティング（環境発電）は、体温や人の動き、自動車の振動など、身の回りの小さなエネルギーを収穫（ハーベスティング）して電力に変換し、電子機器を動かす技術です。この技術が実現されると電力を自給自足できるようになり、電気配線や電池交換が不要になります。またセンサー機器に組み込まれるようになれば、環境負荷の低いセンサーネットワークを構築することができます。富士通グループは、本技術を用いたヒューマンセントリックなネットワーク社会の実現を目指しています。



このようなエネルギーマネジメントおよび環境発電に関する技術において、100件以上の発明について、国内外特許出願を行いました。

5 知的財産部門の組織と管理体制

組織／グローバル体制

富士通は、コーポレート部門の一つとして知的財産権本部を設置しています。知的財産権本部では、知的財産に関する法務・コンプライアンス問題全般に対応するとともに、富士通グループの知的財産戦略の企画・立案から知的財産の権利化、ライセンス契約などを含む知的財産の活用までを行っています。また、標準化活動を戦略的に行うための活動を行うほか、次ページにあるように、富士通グループ全体の知的財産に関する活動も主導しています。

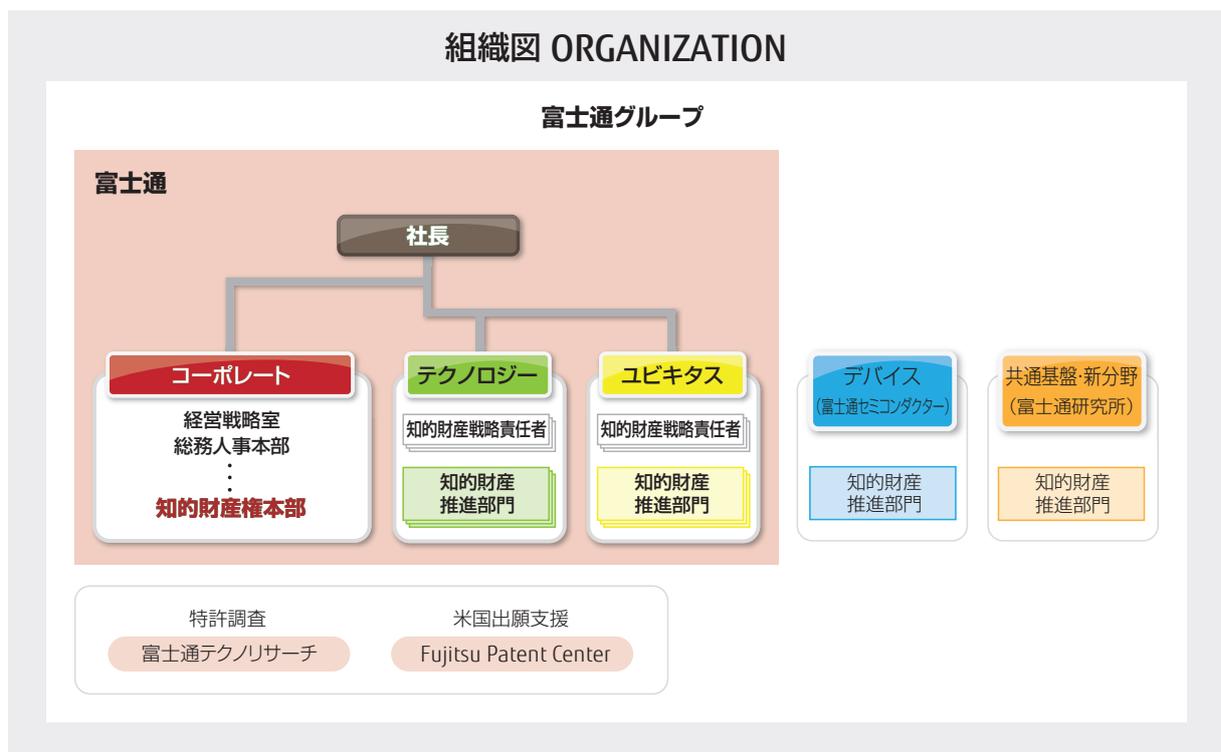
さらに各セグメントの事業本部毎に、知的財産戦略責任者を置き、事業部門・研究開発部門と知的財産部門とが連携できる組織を構築しています。

このほか、グループ会社の富士通テクノリサーチ

は、主に、出願前に適切な権利範囲を設定するために公知例の有無を調べる事前調査と製品化前の他社特許の侵害有無を確認する事前調査などを受け持っています。

また、グローバルビジネスを円滑に推進するために、それぞれの国及び地域で適切な知的財産の取得・維持・活用を図ることを実践しています。特に、中国には駐在員を派遣して、現地の研究・開発拠点における成果である発明を抽出し、特許出願につなげる取り組みを行っています。さらに米国出願の権利化を推進するために2008年に設立した米国特許権利化センター（Fujitsu Patent Center）を、より拡充して、特許の質の向上に取り組んでいます。

組織図 ORGANIZATION



グループ全体の知的財産の価値の向上

富士通グループの特許保有件数（出願中を含む）を見ると、全体に占めるグループ会社の割合が高く（2012年度は前年度と同様に3割）、グループ全体を意識した知的財産活動が重要になってきています。

■出願中・登録中特許における
富士通・グループ会社比率



富士通グループは、グループ全体の事業競争力向上に資するための知的財産の価値の向上を目指し、グループ会社が連携して一貫した知的財産戦略を実践するため、以下のような様々な取り組みを行っています。

- ・グループ各社との間で定期的な連絡会の実施による情報共有
- ・グループ内の知的財産の活用ができる枠組みの構築
- ・グループ内の相互連携による知的財産ポートフォリオ強化
- ・グループ全体で一体となった標準化活動
- ・グループ内での知的財産関連業務インフラの共通化・効率化

知的財産教育／啓発

富士通グループは、知的財産戦略を遂行する上で必要になる「人材」の育成を重要視しています。知的財産の重要性を理解し、事業戦略、研究開発戦略、スタンダード戦略と知的財産戦略を一体にして活動するという意識作りのため、効果的かつ効率的な教育を実現すべく、従業員個々人の様々な立場

やキャリアに応じられるような知的財産の教育体系整備と、多数の教育プログラムを取り揃え、戦略的な人材育成を図っています。教育プログラムは、受講者の状況に合わせた選択ができるように、「e-learning」と「集合教育」の二つがあります。

知的財産関連業務支援システム

富士通グループは事業活動を行う上で生じる知的財産関連業務支援システムを開発し、利用することで業務の効率化を図っています。

例えば、特許公報を検索する特許検索サービスは、研究開発者が自らのアイデアの新規性や、他社の権利に触れる事がないか否かを調査することができ、グループ会社を含めた全従業員が企業内ネットワークで利用できます。

また、特許管理システムは、知的財産部門において権利化手続きや保有する権利の管理、評価などに利用されています。このように、社内の実践で培ったノウハウや技術は、外販する知的財産ソリューションATMSに適用されています。ATMSは、知的財産サイクルをトータルにサポートするソリューションとして、広くお客様にお使いいただいています。

<知的財産ソリューション ATMS (アトムス)> <http://jp.fujitsu.com/solutions/ip/>

「知的財産サイクルをトータルにサポートする知的財産ソリューション」

富士通のATMSは、発明のアイデア段階から、特許調査、権利化、活用、事業戦略までの知的財産サイクルを全てにわたってサポートする総合知的財産ソリューションです。これには、富士通グループ全体での社内実践で培ったノウハウと技術が活用されており、お客様のあらゆる知的財産関連業務をサポートします。主な製品・サービスには以下のものがあります。

・特許分析システム

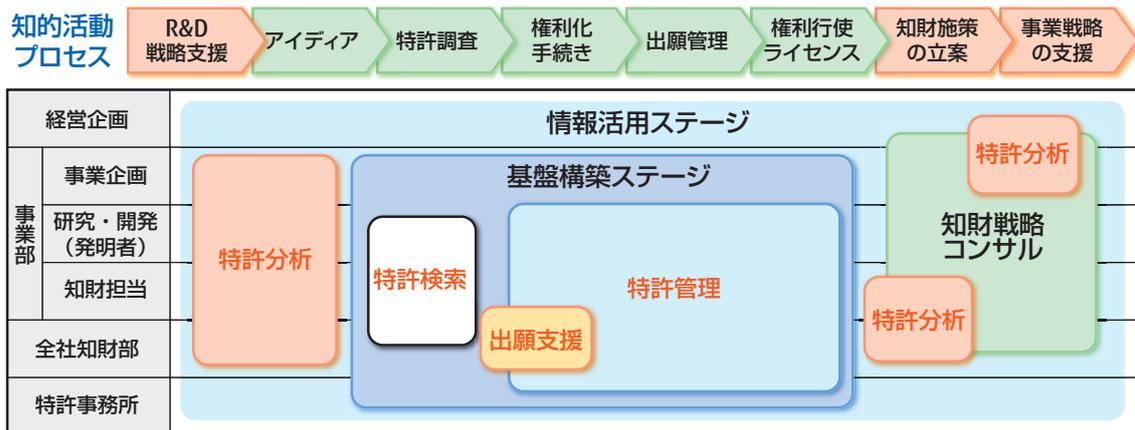
事業戦略や研究開発戦略に欠かすことのできない技術分野の動向や、競合他社との相対評価など、知的財産分析業務を支援します。最新の分析機能を搭載したツールの提供ばかりでなく、当社による分析代行サービスや知的財産戦略コンサルティングサービスも提供しています。

・特許検索サービス

社内の熟練した特許調査技術者の検索手法を分析し、システム設計に反映させることにより、使いやすく、発明者（研究開発者）から知的財産部門まで幅広いユーザのニーズに対応した検索支援機能を提供します。

・特許管理システム

充実した期限管理機能を始め、特許事務所とのシステム連携、データ入力の自動化、情報伝達の電子化など、特許管理業務の情報化を強力に推進し知的財産業務を総合的に支援します。



6 知的財産の活用

活用の方針

富士通グループは、自社の保有する技術を知的財産で支えることによって、「事業の競争優位性」を確保し、また知的財産によってより良い条件で他社との連携を実現して「事業の自由度」を確保し、さらにライセンス等の活動を通じて「収益の確保」も実現しています。

例えば、事業の自由度を確保するために、多くの企業とクロスライセンス契約を締結しています。主要なクロスライセンス契約の締結先は、Intel 社、International Business Machines (IBM) 社、Alcatel-Lucent USA 社、Texas Instruments 社、Microsoft 社です。

技術営業

富士通グループが保有している特許の中には、事業戦略の変化に伴い富士通自身では実施しなくなったものや、実施している場合でも他の企業に活用していただいた方が、より高い価値を創造できるものがあります。このような特許に加え、ノウハウも技術シーズとして、積極的にライセンスすることによって、研究開発の成果を広く社会で活用していただくとともに、ロイヤリティ収入に結びつけています。このような活動を技術営業活動と呼んでいます。

当該活動は全国の自治体、地域銀行、大学と深く連携し、中小企業における新ビジネスを多数創出しており、地域の活性化にも役立っております。

また、当社内のカスタマーバリュープロモーションセンターや民需ビジネス部門と協力し、お客様の製品・

サービス向上のため、技術シーズの紹介を積極的に行っています。

技術営業活動は、お客様の新たなビジネス創造への貢献と、地域・社会貢献を高く評価いただき、平成25年度の知財功労賞（経済産業大臣表彰）を受賞しました（http://www.jpo.go.jp/torikumi/hiroba/pdf/25_tizai_kourou/fujitsu.pdf）。

富士通グループの技術シーズは下記 URL にて公開しております。材料分野、ハード分野、ソフト分野等、多くの魅力ある技術を掲載しておりますのでご参照ください。

<http://jp.fujitsu.com/about/ip/>

7 受賞履歴

発明と標準化に関する賞

富士通グループは特許や知的財産全般にかかわる取り組みについて、社外から各種の賞を受賞しています。

2012 年度以降の受賞実績は以下のとおりです。

<発明に関する賞>

受賞名 受賞タイトル	表彰機関・団体
平成 25 年度「知財功労賞」 経済産業大臣表彰 産業財産権制度活用優良企業等 (注：本知的財産報告書 18 頁にて紹介していますので、ご参照ください。)	経済産業省

<標準化に関する賞>

受賞名 受賞タイトル	表彰機関・団体
日本 ITU 協会賞 国際活動奨励賞 ITU-T SG15 における OTN 技術の標準化活動への貢献	(一般財団法人) 日本ITU協会
標準化貢献賞 ソフトウェア資産管理プロセスに関する情報技術の標準化活動	(一般社団法人) 情報処理学会・ 情報規格調査会
標準化貢献賞 バイオメトリックデータ交換に関する標準化活動	(一般社団法人) 情報処理学会・ 情報規格調査会
平成 24 年 IEC 活動推進会議感謝状 ACEA (環境諮問委員会) 分科会における委員としての貢献	(一般財団法人) 日本規格協会 IEC活動推進会議
平成 24 年 IEC 活動推進会議議長賞 IEC/TC100 (オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器) における標準化活動 と国際規格化貢献	(一般財団法人) 日本規格協会 IEC活動推進会議
功労賞 将来網のための省エネフレームワークの勧告に関するアップストリーム活動にかかわる功績	(一般社団法人) 情報通信技術委員会 (TTC)
平成 24 年度工業標準化事業表彰 産業技術環境局長賞 光通信用光部品に関する標準化活動と国際規格化貢献	経済産業省

この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・ 主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州）
- ・ ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコン、携帯電話など）
- ・ 為替動向、金利変動
- ・ 資本市場の動向
- ・ 価格競争の激化
- ・ 技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・ 部品調達環境の変化
- ・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・ 不採算プロジェクト発生の可能性
- ・ 会計方針の変更

All rights reserved, Copyright © 2013 FUJITSU LIMITED

富士通株式会社

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

電話：03-6252-2220(代表)

jp.fujitsu.com